

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品は最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,429,060	915,132	0	12,344,192
小 計	11,429,060	915,132	0	12,344,192
合 計	17,429,060	915,132	0	18,344,192

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債の 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
小 計	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,344,192	(0)	(0)	(12,344,192)
小 計	12,344,192	(0)	(0)	(12,344,192)
合 計	18,344,192	(0)	(6,000,000)	(12,344,192)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,977,228	1,291,900	685,328
合 計	1,977,228	1,291,900	685,328

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金						
育成事業補助金	山口県	0	5,448,077	5,448,077	0	—
負担金						
受取負担金	山口県観 光連盟	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	6,448,077	6,448,077	0	